# (19) 日本国特許庁(JP)

# (12) 公 開 特 許 公 報(A)

(11)特許出願公開番号

特開2004-27179 (P2004-27179A)

(43) 公開日 平成16年1月29日(2004.1.29)

(51) Int.Cl. <sup>7</sup>	FI	テーマコード(参考)
COSF 4/60	CO8F 4/60	4 J O 1 5
COSF 4/52	CO8F 4/52	4 J 1 2 8
COSF 38/00	CO8F 36/00	510
CO8F 212/00	CO8F 212/00	510

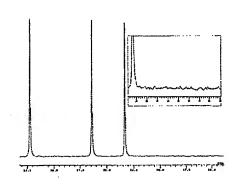
		審査	請求 有 請求項の数 7 〇L	(全 18 頁)
(21) 出願番号 (22) 出願日 (31) 優先權主張番号 (32) 優先日 (33) 優先權主張国	特願2003-24347 (P2003-24347) 平成15年1月31日 (2003.1.31) 程[第2002-132993 (P2002-132993) 平成14年5月8日 (2002.5.8) 日本国 (JP)	(71) 出願人	000006792 理化学研究所 埼玉県和光市広沢2番1号	
		(74) 代理人	100089244 弁理士 遠山 勉	
		(74) 代理人	100090516	
		(74) 代理人	弁理士 松倉 秀実 100100549	
		(72) 発明者	弁理士 川口 嘉之 会田 昭二郎	
		(12) 72-91 6	埼玉県和光市広沢2番1号	理化学研究所
		(72) 発明者	内 侯 召民	
			埼玉県和光市広沢2番1号 内	理化学研究所
			• •	最終頁に続く

# (54) 【発明の名称】 重合用触媒

# (57)【要約】

【課題】共役ジエンの重合又は共役ジエンと芳香族ビニ ル化合物との共重合を効率的かつ安価に行うことができ る触媒を提供する。

【解決手段】共役ジエンなどの重合用の触媒であって、 ガドリニウム化合物のメタロセン型カチオン錯体からな り、例えば一般式 (I):R。GdXb(式中、Gdは ガドリウムを示し; Rはシクロペンタジエニル基、置換 シクロペンタジエニル基、インデニル基、置換インデニ ル基、フルオレニル基、又は置換フルオレニル基を示し ;Xはアニオンを示し;aは1又は2の整数を示し;b は1又は2の整数を示す)で示される3価のガドリニウ ム化合物のメタロセン型カチオン錯体である触媒。



【特許請求の範囲】

#### 【請求項1】

共役ジエンの重合又は共役ジエンと芳香族ビニル化合物 との共重合のための触媒であって、ガドリニウム化合物 のメタロセン型カチオン錯体からなる触媒。

1

#### 【請求項2】

前記メタロセン型カチオン錯体が、一般式(I):Ra GdXb (式中、Gdはガドリニウムを示し; Rはシク ロペンタジエニル基、置換シクロペンタジエニル基、イ ンデニル基、置換インデニル基、フルオレニル基、又は 10 置換フルオレニル基を示し; Xはアニオンを示し; aは 1又は2の整数を示し;bは1又は2の整数を示す)で 示される3価のガドリニウム化合物のメタロセン型カチ オン錯体である請求項1に記載の触媒。

#### 【請求項3】

有機アルミニウム化合物の存在下で重合を行うための請 求項1又は2に記載の触媒。

#### 【請求項4】

共役ジエン類の重合又は共役ジエンと芳香族ビニル化合 れか一項に記載のガドリニウム化合物のメタロセン型カ チオン錯体および有機アルミニウム化合物の存在下にお いて重合を行う方法。

#### 【請求項5】

前記メタロセン型カチオン錯体を固体状態で重合反応系 に添加するか、又は固体状態の前記メタロセン型カチオ ン錯体を溶解して得られる溶液を重合反応系に添加する 工程を含む請求項4に記載の方法。

#### 【請求項6】

有機アルミニウム化合物の存在下で前記メタロセン型カ 30 チオン錯体を生成しうるガドリニウム化合物とイオン性 化合物を反応させ、前記メタロセン型カチオン錯体を生 成する工程を含む請求項4に記載の方法。

#### 【請求項7】

請求項4~6のいずれか一項に記載の方法により得られ る重合体であって、ミクロ構造におけるシス1, 4ー構 造の含有量が97.0 mol%以上であり、分子量分 布Mw/Mnが2.00以下であり、数平均分子量Mn が230,000以上である重合体。

#### 【請求項8】

請求項4~6のいずれか一項に記載の方法により得られ るイソプレン重合体であって、ミクロ構造におけるシス 1, 4-構造の含有量が97.0 mo1%以上であ り、分子量分布Mw/Mnが2.50以下であるイソプ レン重合体。

# 【発明の詳細な説明】

[0001]

# 【発明の属する技術分野】

本発明は、共役ジエンの重合や共役ジエンと芳香族ビニ ル化合物との共重合などに用いるための重合用触媒に関 50 【0006】

するものである。

[0002]

# 【従来の技術】

共役ジエン類の重合触媒については、従来より数多くの 提案がなされており、工業的に極めて重要な役割を担っ ている。特に、熱的・機械的特性において高性能化され た共役ジエン重合体を得る目的で、高い1, 4-シス結 合含有率を与える数多くの重合触媒が研究・開発されて きた。例えば、ニッケル、コバルト、チタン等の遷移金 属化合物を主成分とする複合触媒系は公知であり、それ ちのうちのいくつかは、すでにブタジエン、イソプレン 等の重合触媒として工業的に広く用いられている(非特 許文献1および特許文献1を参照)。

2

#### [0003]

一方、更に高い1、4ーシス結合含有率および優れた重 合活性を達成すべく、希土類金属化合物と第I~III 族の有機金属化合物からなる複合触媒系が研究・開発さ れ、高立体特異性重合の研究が盛んに行われるようにな った (例えば、非特許文献2~5、特許文献2などを参 物との共重合を行う方法であって、請求項1~3のいず 20 照)。これらの触媒系の中で、ネオジウム化合物と有機 アルミニウム化合物を主成分とする複合触媒が高い1, 4-シス結合含有率と優れた重合活性を有することが確 認され、ブタジエン等の重合触媒としてすでに工業化さ れている(非特許文献6および7を参照)。

#### [0004]

近年の工業技術の進歩に伴い、高分子材料に対する市場 要求はますます高度なものとなっており、更に高い熱的 特性(熱安定性等)・機械的特性(引張り弾性率、曲げ 弾性率等)を有する髙分子材料の開発が強く望まれるよ うになってきた。

この課題を解決するための有力な手段の一つとして、共 役ジエン類に対し髙い重合活性を有する触媒を用いて、 ミクロ構造における1、4-シス構造の含有量が高く、 高分子量でかつ狭い分子量分布を有する重合体を製造す る試みがなされている。

#### [0005]

例えば、1, 3-ブタジエンの重合触媒としてサマロセ ン錯体を用い、この触媒にMMAOやAlR3/[Ph 3 C] [B (C 6 F 5) 4] を助触媒として組み合わせ 40 て用いると1, 4ーシス構造が高度に規制され、かつ分 子量分布の狭いポリブタジエンが高収率で得られること が知られている(非特許文献8を参照)。さらに、(C  $5 \, \text{Me} \, 5$ )  $2 \, \text{Sm} \, [ \, (\mu - \text{Me}) \, A \, l \, \text{Me} \, 2 \, (\mu - \text{Me}) \,$ e) ] 2 Sm (C 5 M e 5) 2 / A l (i - B u) 3/ [Ph3C] [B (C6F5) 4] を触媒として用いた 系では、重合がリビング的に進行していくことが確認さ れ、生成重合体の分子量の制御が可能になっている(非 特許文献9を参照)。また、重合用の触媒組成物として 特許文献3に開示された組成物が知られている。

しかしながら、ミクロ構造におけるシス1,4-構造の含有量がさらに高く、高分子量でかつ分子量分布が狭い共役ジエン重合体又は共役ジエンと芳香族ビニル化合物との共重合体を製造する方法及び該製造方法に用いられる重合用触媒の開発が製まれている。また、イソプレンに関しては、これまでミクロ構造におけるシス1,4-構造の含有量が十分に高く、かつ分子量分布が狭い重合体が得られておらず、このような重合体を製造する方法および該製造方法に用いられる重合用触媒の開発が望まれている。

#### [0007]

【非特許文献 1 】 End. Ing. Chem., 48. 784. 1956

【非特許文献2】Makromol. Chem. S uppl, 4, 61, 1981

【非特許文献 3】 J. Polym. Sci., Polym. Chem. Ed., 18, 3345, 1980

【非特許文献4】Sci. Sinica., 2/ 3, 734, 1980

【非特許文献 5】 Rubber Chem. Tech nol., 58, 117, 1985

【非特許文献 6】 Macromolecules, 1 5, 230, 1982

【非特許文献 7】 Makromol. Chem., 94, 119, 1981

【非特許文献 8】 Kaita, S., et a 1., Macromolecules, 32, 9 078, 1999

【非特許文献 9】 Kaita, S., et a l., Polym. Prepr. Jpn., 4. 9, 211, 2000

【特許文献1】特公昭37-8198号公報

【特許文献2】独国特許出願2,848,964号

【特許文献3】 PCT/JP00/1188号明細書 【0008】

#### 【発明が解決しようとする課題】

本発明の課題は、共役ジエンの重合又は共役ジエンと芳 香族ビニル化合物との共重合を効率的かつ安価に行うこ とができる触媒を提供することにある。特に、ミクロ構 造における1, 4ーシス構造の含有量が高く、高分子量 でかつ狭い分子量分布を有する重合体を効率的かつ安価 に製造するための重合用触媒を提供することが本発明の 課題である。

#### [0009]

# 【課題を解決するための手段】

本発明者らは、上記の課題を解決すべく鋭意研究を行っ 1,4-構造の含有量が97.0 mol%以上であた結果、ガドリニウム化合物のメタロセン型カチオン錯 り、分子量分布Mw/Mnが2.00以下であり、数平体を触媒として用い、有機アルミニウム化合物の存在下 均分子量Mnが230,000である重合体、およびミで共役ジエン類の重合又は共役ジエンと芳香族ビニル化 50 クロ構造におけるシス1,4-構造の含有量が97.0

合物との共重合を行うことにより、極めて効率的かつ安価に重合体を製造できることを見出した。また、上記の触媒を用いることによってミクロ構造における1,4ーシス構造の含有量が極めて高く、しかも高分子量で分子量分布が狭い重合体を効率的かつ安価に製造できることを見出した。また、イソプレンに関し、上記の触媒を用いることによってミクロ構造における1,4ーシス構造の含有量が極めて高く、しかも分子量分布が狭い重合体を効率的かつ安価に製造できることを見出した。本発明10はこれらの知見を基にして完成されたものである。

#### [0010]

すなわち、本発明は、共役ジエンの重合又は共役ジエン と芳香族ビニル化合物との共重合のための触媒であっ て、ガドリニウム化合物のメタロセン型カチオン錯体か らなる触媒を提供するものである。この触媒は、有機ア ルミニウム化合物の存在下で共役ジエンの重合又は共役 ジエンと芳香族ビニル化合物との共重合を効率的に行う ことができるという特徴がある。この触媒は好ましい態 様として、固体状態で提供され、共役ジエンの重合又は 20 共役ジエンと芳香族ビニル化合物との共重合のための触 媒として、重合反応系外から固体状態又は固体状態の錯 体を溶解して得られた溶液の状態で重合反応系に添加さ れる。あるいは、この触媒は他の好ましい態様として、 有機アルミニウム化合物の存在下で触媒を生成しうるガ ドリニウム化合物とイオン性化合物を反応させて生成さ せ、共役ジエンの重合又は共役ジエンと芳香族ビニル化 合物との共重合のための触媒として、重合反応に用いら れる。

#### [0011]

30 また、別の観点からは、本発明により、共役ジエン類の 重合方法又は共役ジエンと芳香族ビニル化合物との共重 合方法であって、有機アルミニウム化合物の存在下にお いてガドリニウム化合物のメタロセン型カチオン錯体を 用いて重合を行う方法が提供される。好ましい態様で は、上記メタロセン型カチオン錯体は固体状態で重合反 応系に添加されるか、あるいは固体状態の錯体を溶解し て得られた溶液として重合反応系に添加される。他の好 ましい態様では、上記メタロセン型カチオン錯体は有機 アルミニウム化合物の存在下で上記メタロセン型カチオ 40 ン錯体を生成しうるガドリニウム化合物とイオン性化合 物を反応させて生成させて用いられる。さらに別の観点 からは、本発明により、ガドリニウム化合物のメタロセ ン型カチオン錯体の、共役ジエン類の重合又は共役ジエ ンと芳香族ビニル化合物との共重合のための使用が提供 される。さらに別の観点からは、本発明により、本発明 の方法により得ることができるミクロ構造におけるシス 1, 4-構造の含有量が97.0 mol%以上であ り、分子量分布Mw/Mnが2.00以下であり、数平 均分子量Mnが230,000である重合体、およびミ

mol%以上であり、分子量分布Mw/Mnが2.5 0以下であるイソプレン重合体が提供される。

#### [0012]

#### 【発明の実施の形態】

ガドリニウム化合物のメタロセン型カチオン錯体として は、例えば、一般式 (I): R。GdXb (式中、Gd はガドリニウムを示し; Rはシクロペンタジエニル基、 置換シクロペンタジエニル基、インデニル基、置換イン デニル基、フルオレニル基、又は置換フルオレニル基を 示し;Xはアニオンを示し;aは1又は2の整数を示 し;bは1又は2の整数を示す)で示される3価のガド リニウム化合物が挙げられる。

#### [0013]

上記一般式 (I) において、aが2である場合、2個の Rは同一でも異なっていてもよい。同様に、bが2であ る場合には、2個のXは同一でも異なっていてもよい。

#### [0014]

置換シクロペンタジエニル基、置換インデニル基、又は 置換フルオレニル基における置換基の種類、個数、及び 置換位置は特に限定されないが、例えば、メチル基、エ 20 チル基、nープロピル基、イソプロピル基、nープチル 基、イソブチル基、sec-ブチル基、tert-ブチ ル基、ヘキシル基、フェニル基、ベンジル基などのほ か、トリメチルシリル基などの珪素原子を含有する炭化 水素基などを挙げることができる。RはXの一部と互い にジメチルシリル基、ジメチルメチレン基、メチルフェ ニルメチレン基、ジフェニルメチレン基、エチレン基、 置換エチレン基等の架橋基で結合されていてもよく、ま た、Rどうしが互いにジメチルシリル基、ジメチルメチ レン基、メチルフェニルメチレン基、ジフェニルメチレ 30 ン基、エチレン基、置換エチレン基等の架橋基で結合さ れていてもよい。

#### [0015]

置換シクロペンタジエニル基の具体例としては、例え ば、メチルシクロペンタジエニル基、ベンジルシクロペ ンタジエニル基、ビニルシクロペンタジエニル基、2-メトキシエチルシクロペンタジエニル基、トリメチルシ リルシクロペンタジエニル基、tert-ブチルシクロ ペンタジエニル基、エチルシクロペンタジエニル基、フ ェニルシクロペンタジエニル基、1,2-ジメチルシク 40 ロペンタジエニル基、1、3-ジメチルシクロペンタジ エニル基、1,3-ジ(tert-ブチル)シクロペン タジエニル基、1,2,3-トリメチルシクロペンタジ エニル基、1,2,3,4-テトラメチルシクロペンタ ジエニル基、ペンタメチルシクロペンタジエニル基、1 ーエチルー2, 3, 4, 5ーテトラメチルシクロペンタ ジエニル基、1-ベンジル-2,3,4,5-テトラメ チルシクロペンタジエニル基、1-フェニルー2, 3, 4、5-テトラメチルシクロペンタジエニル基、1-ト

ペンタジエニル基、1-トリフルオロメチルー2,3, 4, 5-テトラメチルシクロペンタジエニル基などが挙 げられる。置換インデニル基の具体例としては、例え ば、1,2,3-トリメチルインデニル基、ヘプタメチ ルインデニル基、1, 2, 4, 5, 6, 7-ヘキサメチ ルインデニル基などが挙げられる。

Rとしてはペンタメチルシクロペンタジエニル基が好ま しい。

#### [0016]

10 Xが表わすアニオンとしては、例えば、テトラ(フェニ ル) ボレート、テトラキス(モノフルオロフェニル)ボ レート、テトラキス (ジフルオロフェニル) ボレート、 テトラキス (トリフルオロフェニル) ボレート、テトラ キス (トリフルオロフェニル) ボレート、テトラキス (ペンタフルオロフェニル) ボレート、テトラキス (テ トラフルオロメチルフェニル) ボレート、テトラ(トリ ル) ボレート、テトラ (キシリル) ボレート、 (トリフ ェニル, ペンタフルオロフェニル) ボレート、 [トリス (ペンタフルオロフェニル) , フェニル] ボレート、ト リデカハイドライドー7,8-ジカルバウンデカボレー トなどが挙げられる。

#### [0017]

式(I)で表されるガドリニウム化合物のメタロセン型 カチオン錯体の具体例としては、例えば、ビスペンタメ チルシクロペンタジエニルガドリニウムテトラキス(ペ ンタフルオロフェニル)ボレートなどが挙げられる。

#### [0018]

上記式(I)で表されるメタロセン型カチオン錯体は、 例えば、一般式 (II):R。GdYbQYb(式中、 Gdはガドリニウムを示し; Rは一般式(I) における Rと同義であり;Yは水素原子、ハロゲン原子、アルコ キシド基、チオラート基、アミド基、又は炭素数1から 20の炭化水素基を示し; Qは周期律表第 I I I 族元素 を示し; a は 1 、 2 、又は 3 の整数を示し; b は 0 、 1、又は2の整数を示す)で示される2価又は3価のガ ドリニウム化合物と、イオン性化合物とを反応させるこ とにより製造できる。

#### [0019]

上記一般式(II)において、aが2又は3である場 合、2又は3個のRは同一でも異なっていてもよい。同 様に、bが1又は2である場合、2又は4個のYは同一 でも異なっていてもよい。

#### [0020]

反応は、不活性溶媒中に一般式(II)で表されるガド リニウム化合物とイオン性化合物を溶解し、0℃~加温 下、好ましくは室温で10分から数時間、好ましくは1 時間程度反応させればよい。もっとも、これらの反応条 件は適宜選択および変更可能である。一般式(II)で 表されるガドリニウム化合物に対してイオン性化合物を リメチルシリルー 2 , 3 , 4 , 5 ーテトラメチルシクロ 50 2 当量反応させることにより、Qで表される元素を含ま

ない一般式 (1) の錯体が収率よく得られる。 典型的な \*【0021】 反応例を下記に示す。 \* 【化1】

 $(C_5Me_5)_2Gd[(\mu - Me)A1Me_2(\mu - Me)]_2Gd(C_5Me_5)_2 + 2[Ph_3C][B(C_6F_5)_4]$  $\rightarrow 2[(C_5Me_5)_2Gd][B(C_6F_5)_4] + 2 Ph_3CMe + 2A1Me_3$ 

### [0.022]

上記反応は、窒素やアルゴンなどの不活性ガス雰囲気下 において不活性溶媒中で行うことができる。不活性溶媒 の種類は特に限定されないが、例えば、ブタン、ペンタ ン、ヘキサン、ヘプタン等の飽和脂肪族炭化水素;シク ロペンタン、シクロヘキサン等の飽和脂環式炭化水素; 1-ブテン、2-ブテン等のモノオレフィン類;ベンゼ ン、トルエン等の芳香族炭化水素;塩化メチレン、クロ ロホルム、四塩化炭素、トリクロルエチレン、パークロ ルエチレン、1,2-ジクロロエタン、クロルベンゼ ン、ブロムベンゼン、クロルトルエン等のハロゲン化炭 化水素などの溶媒を用いることができる。これらのう ち、トルエンが好ましい。また、溶媒を2種以上組み合 わせて用いてもよい。得られた一般式(I)の錯体は、 通常の分離操作により錯体生成反応系から固体として取 り出すことができる。一般的には、反応溶媒を留去し、 残渣として得られる目的物を不活性溶媒で洗浄して減圧 乾燥することにより寒用上十分な純度の錯体を得ること

また、上記の反応を有機アルミニウム化合物の存在下で、触媒が十分量生成するようにおこなうことにより、一般式 (I) の錯体は生成させた反応溶液中に存在する状態でも触媒として使用することができる。触媒が十分量生成する条件としては、例えば、室温で1時間以上反応させる条件が挙げられる。有機アルミニウム化合物の使用量は、例えば理論的に生成されると予想される一般式 (I) の量に対して15当量程度であればよい。なお、生成させた反応溶液中に存在する触媒を重合反応に用いる場合、触媒の生成反応に用いる不活性溶媒として、重合反応においても好適な溶媒を用いると溶媒交換等の手間が必要ないという点で好ましい。

# [0023]

上記一般式 (II) において、Rは一般式 (I) におけるRと同義であり、シクロペンタジエニル基、置換シクロペンタジエニル基、インデニル基、置換インデニル基、フルオレニル基、又は置換フルオレニル基を示す。置換基の種類、個数、置換位置、架橋の有無及びRの好ましい具体例などは前述のとおりである。なお、一般式 (II) におけるRは、一般式 (I) で表される目的とする触媒に応じて適宜選択することができる。

#### [0024]

Yが表わすアルコキシド基としては、メトキシ基、エトキシ基、プロポキシ基、n-ブトキシ基、イソブトキシ基、sec-ブトキシ基、tert-ブトキシ基などの

脂肪族アルコキシ基、フェノキシ基、2,6ージーtertーブチルフェノキシ基、2,6ージイソプロピルフェノキシ基、2,6ージネオペンチルフェノキシ基、2ーtertーブチルー6ーイソプロピルフェノキシ基、2ーtertーブチルー6ーネオペンチルフェノキシ基、2ーイソプロピルー6ーネオペンチルフェノキシ基などのアリールオキシド基のいずれでもよいが、2,6ージーtertーブチルフェノキシ基が好ましい。
【0025】

Yが表わすチオラート基としては、チオメトキシ基、チオエトキシ基、チオプロポキシ基、チオnーブトキシ基、チオtertーブトキシ基などの脂肪族チオラート基、チオtertーブトキシ基などの脂肪族チオラート基、チオフェノキシ基、2,6ージイソプロピルチオフェノキシ基、2,6ージネオペンチルチオフェノキシ基、2-tertーブチルー6ーイソプロピルチオフェノキシ基、2-tertーブチルー6ーチオネオペンチルフェノキシ基、2ーtertーブチルー6ーチオネオペンチルフェノキシ基、2ーイソプロピルー6ーチオネオペンチルフェノキシ基、2ーイソプロピルー6ーチオネオペンチルフェノキシ基などのアリールチオラート基のいずれでもよいが、2,4,6ートリイソプロピルチオフェノキシ基が好ましい。

# 0 [0026]

Yが表わすアミド基としては、ジメチルアミド基、ジエチルアミド基、ジイソプロピルアミド基などの脂肪族アミド基、フェニルアミド基、2,6ージーtertーブチルフェニルアミド基、2,6ージイソプロピルフェニルアミド基、2,6ージネオペンチルフェニルアミド基、2ーtertーブチルー6ーイソプロピルフェニルアミド基、2ーtertーブチルー6ーネオペンチルフェニルアミド基、2ーイソプロピルー6ーネオペンチルフェニルアミド基、2,4,6ーtertーブチルフェニルアミド基などのアリールアミド基のいずれでもよいが、2,4,6ーtertーブチルフェニルアミド基が好ましい。

# [0027]

Yが表わすハロゲン原子としては、フッ素原子、塩素原子、臭素原子、又はヨウ素原子のいずれでもよいが、塩素原子やヨウ素原子が好ましい。

#### [0028]

Yが表わす炭素数1から20の炭化水素基の具体例としては、例えば、メチル基、エチル基、n-プロピル基、イソプロピル基、 n-ブチル基、イソブチル基、sec

ーブチル基、tertーブチル基、ネオペンチル基、ヘ キシル基、オクチル基などの直鎖又は分枝鎖の脂肪族炭 化水素基、フェニル基、トリル基、ナフチル基など芳香 族炭化水素基、ベンジル基などのアラルキル基などのほ か、トリメチルシリルメチル基、ビストリメチルシリル メチル基などのケイ素原子を含有する炭化水素基であっ てもよい。これらのうち、メチル基、エチル基、イソブ チル基、トリメチルシリルメチル基などが好ましい。 Yとしては、水素原子、ハロゲン原子、又は炭素数1か ら20の炭化水素基が好ましい。

#### [0029]

Qは周期律表第III族元素を示すが、該元素の具体例 としては、ホウ素、アルミニウム、ガリウムなどを挙げ ることができ、アルミニウムが好ましい。

#### [0030]

式(II)で表わされるガドリニウム化合物の具体例と しては、例えば、ジメチルアルミニウム (μージメチ ル) ビス (ペンタメチルシクロペンタジエニル) ガドリ ニウムなどが挙げられる。

#### [0031]

イオン性化合物は、非配位性アニオンとカチオンとから なり、上記の式 (II) で表されるガドリニウム化合物 と反応して上記式(I)の錯体を生成できるイオン性化 合物であればいかなるものを用いてもよい。非配位性ア ニオンとしては、例えば、テトラ (フェニル) ボレー ト、テトラキス (モノフルオロフェニル) ボレート、テ トラキス (ジフルオロフェニル) ボレート、テトラキス・ (トリフルオロフェニル) ボレート、テトラキス (トリ フルオロフェニル) ボレート、テトラキス (ペンタフル オロフェニル) ボレート、テトラキス (テトラフルオロ 30 メチルフェニル) ボレート、テトラ (トリル) ボレー ト、テトラ (キシリル) ボレート、 (トリフェニル, ペ ンタフルオロフェニル) ボレート、 [トリス (ペンタフ ルオロフェニル), フェニル]ボレート、トリデカハイ ドライドー7.8-ジカルバウンデカボレートなどが挙 げられる。

# [0032]

カチオンとしては、カルボニウムカチオン、オキソニウ ムカチオン、アンモニウムカチオン、ホスホニウムカチ オン、シクロヘプタトリエニルカチオン、遷移金属を有 するフェロセニウムカチオンなどを挙げることができ る。カルボニウムカチオンの具体例としては、トリフェ ニルカルボニウムカチオン、トリ置換フェニルカルボニ ウムカチオンなどの三置換カルボニウムカチオンを挙げ ることができる。トリ置換フェニルカルボニウムカチオ ンの具体例としては、トリ (メチルフェニル) カルボニ ウムカチオン、トリ (ジメチルフェニル) カルボニウム カチオンを挙げることができる。アンモニウムカチオン の具体例としては、トリメチルアンモニウムカチオン、 トリエチルアンモニウムカチオン、トリプロピルアンモ 50 合物の使用量は特に限定されないが、例えば、式(1)

ニウムカチオン、トリブチルアンモニウムカチオン、ト リ (n-ブチル) アンモニウムカチオンなどのトリアル キルアンモニウムカチオン、N, N-ジエチルアニリニ ウムカチオン、N, N-2, 4, 6-ペンタメチルアニ リニウムカチオンなどのN, N-ジアルキルアニリニウ ムカチオン、ジ (イソプロピル) アンモニウムカチオ ン、ジシクロヘキシルアンモニウムカチオンなどのジア ルキルアンモニウムカチオンを挙げることができる。ホ スホニウムカチオンの具体例としては、トリフェニルホ 10 スホニウムカチオン、トリ (メチルフェニル) ホスホニ ウムカチオン、トリ (ジメチルフェニル) ホスホニウム カチオンなどのトリアリールホスホニウムカチオンを挙 げることができる。

#### [0033]

該イオン性化合物は、非配位性アニオン及びカチオンの 中から、それぞれ任意に選択して組み合わせたものを好 ましく用いることができる。例えば、イオン性化合物と しては、トリフェニルカルボニウムテトラキス (ペンタ フルオロフェニル) ボレート、トリフェニルカルボニウ 20 ムテトラキス (テトラフルオロフェニル) ボレート、 N, N-ジメチルアニリニウムテトラキス (ペンタフル オロフェニル) ボレート、1, 1'ージメチルフェロセ ニウムテトラキス (ペンタフルオロフェニル) ボレート などが好ましい。イオン性化合物を単独で用いてもよ く、二種以上を組み合わせて用いてもよい。遷移金属化 合物と反応してカチオン性遷移金属化合物を生成できる ルイス酸として、B (C6F5) 3、Al (C6F5) 3 などを用いることができ、これらを前記のイオン性化 合物と組み合わせて用いてもよい。

# [0034]

本発明の触媒は、共役ジエン類の重合又は共役ジエンと 芳香族ビニル化合物との共重合に用いることができる。 本発明の触媒の添加量は、通常の触媒の添加量とほぼ同 等である。

# [0035]

本発明の触媒は、有機アルミニウム化合物の存在下で共 役ジエン類の重合又は共役ジエンと芳香族ビニル化合物 との共重合に用いることができる。有機アルミニウム化 合物としては、例えば、トリメチルアルミニウム、トリ エチルアルミニウム、トリイソプチルアルミニウムなど のトリアルキルアルミニウム及びその混合物などが挙げ られ、特に好ましいのはトリイソプチルアルミニウムで ある。トリメチルアルミニウムとトリブチルアルミニウ ムとの混合物を用いてもよい。有機アルミニウム化合物 の存在下において生成させる錯体を用いる場合について は、有機アルミニウム化合物の使用量は前述のとおりで ある。固体状態で重合反応系に添加して用いる錯体、又 は固体状態の錯体を溶解して得られる溶液を重合反応系 に添加して用いる錯体については、有機アルミニウム化

で表される錯体に対して2当量以上を用いればよく、より好ましくは約2当量である。

#### [0036]

本発明の重合方法で重合可能な共役ジエン化合物モノマ ーの種類は特に限定されないが、例えば、1,3-ブタ ジエン、イソプレン、1,3-ペンタジエン、2-エチ ルー1, 3- ブタジエン、2, 3-ジメチルブタジエ ン、2ーメチルペンタジエン、4ーメチルペンタジエ ン、又は2、4-ヘキサジエンなどを挙げることがで き、これらのうち1、3-ブタジエン、イソプレンが好 10 ましい。これらのモノマー成分を単独で用いてもよい が、2種以上を組み合わせて用いてもよい。また、本発 明の重合方法で共重合可能な芳香族ビニル化合物モノマ ーの種類も特に限定されない。例えば、スチレン、pー メチルスチレン、mーメチルスチレン、pーtertー ブチルスチレン、α-メチルスチレン、クロロメチルス チレン、p-tert-ブトキシスチレン、ジメチルア ミノメチルスチレン、ジメチルアミノエチルスチレン、 ビニルトルエンなどが用いられる、これらのうちスチレ ンが好ましい。これらのモノマー成分を単独で用いても 20 よいが、2種以上を組み合わせて用いてもよい。

#### [0037]

本発明の重合方法では、好ましい態様として1種類の共役ジエン化合物モノマーを重合してホモポリマーを得ることができ、このようなホモポリマーとして具体的には1,3-ブタジエンのホモポリマー、イソプレンのホモポリマーなどを挙げることができる。

#### [0038]

本発明の重合方法は、溶媒の存在下又は非存在下のいずれで行なってもよい。溶媒を用いる場合には、溶媒が重 30 合反応において実質的に不活性であり、モノマー及び触媒組成物に対して十分な溶解性を有していれば、その種類は特に限定されない。例えば、ブタン、ペンタン、ヘキサン、ヘプタン等の飽和脂肪族炭化水素;シクロペンタン、シクロヘキサン等の飽和脂環式炭化水素;1ーブテン、2ーブテン等のモノオレフィン類;ベンゼン、トルエン等の芳香族炭化水素;塩化メチレン、クロロホルム、四塩化炭素、トリクロルエチレン、パークロルエチレン、1、2ージクロロエチレン、クロルトルエン等のハロゲン化炭化水素が 40 挙げられるが、これらのうち、トルエンが好ましい。また、溶媒を2種以上組み合わせて用いてもよい。

# [0039]

本発明の重合方法における重合温度は、例えば-100~100℃の範囲、好ましくは -50~80℃の範囲、更に好ましくは0℃以下の範囲である。重合時間は、例えば1分~12時間程度であり、好ましくは5分~5時間程度である。もっとも、これらの反応条件は、モノマーの種類や触媒の種類に応じて、適宜選択することが可能であり、上記に例示した範囲に限定されること

2

はない。重合反応が所定の重合率に達した後、公知の重 合停止剤を重合系に加えて停止させ、次いで通常の方法 に従い生成した重合体を重合反応系から分離することが できる。

#### [0040]

本発明の重合方法は、好ましい態様として、固体状態の 一般式(I)の触媒を重合反応系に添加し、さらに有機 アルミニウム化合物を添加した後、モノマーを重合反応 系内に導入することにより行われる。又は、通常の方法 に従って、固体状態の一般式(I)の触媒を溶解させて 得られた溶液として重合反応系に添加してもよい。もっ とも、上記触媒、有機アルミニウム化合物、反応種モノ マーの添加順序は適宜変更可能である。本発明の重合方 法は、好ましい態様として、一般式(II)で示される ガドリニウム化合物と上記イオン性化合物を重合の反応 系外であらかじめ反応させて得られた固体状態の一般式 (1) の触媒又は該触媒を溶解させて得られた溶液を重 合反応系内に導入して重合を行うことができ、これによ って反応コストを低減し、かつ効率的な重合が可能にな る。例えば、上記一般式 (II): R。GdYbQYb で表されるガドリニウム化合物と上記イオン性化合物と を反応させて得られる本発明の一般式(I)の触媒は、 元素Q又はそれに由来する化合物を含有していない。こ のため、上記一般式(II)、上記イオン性化合物、及 び有機アルミニウム化合物の3種類を重合反応系に導入 して重合を行う従来の方法に比べて、本発明の重合方法 はコスト的に有利である。また、反応に関与する反応種 が少ないため、反応の制御も容易になり、効率的かつ安 価な重合を達成できる。

#### 0 [0041]

また、本発明の重合方法は、他の好ましい態様として、 重合反応系内において、有機アルミニウム化合物の存在 下で、触媒を生成しうるガドリニウム化合物とイオン性 化合物を反応させ、触媒を生成させ、さらにモノマーを 重合反応系に導入することによっても行われる。また は、重合反応系外において、有機アルミニウム化合物の 存在下で、触媒を生成しうるガドリニウム化合物とイオ ン性化合物を反応させ、触媒を生成させ、重合反応系に 添加した後、さらにモノマーを重合反応系に導入するこ とによっても行われる。もっとも、重合反応系外から触 媒を添加する場合、上記触媒、反応種モノマーの添加順 序は適宜変更可能である。なお、このような技術は、触 媒の調製の過程において、有機アルミニウム化合物の存 在下で反応させることならびに反応時間および温度を調 整することにより可能となったものである。具体的に は、例えば、有機アルミニウム化合物の存在下で室温で 1時間以上触媒原料溶液を反応することにより可能であ る。本発明の重合方法のこのような態様は、生成させた 触媒を固体状態として単離する必要がなく、工程が一段 階省略されるという点で有利である。

50

#### [0042]

本発明の方法により得られる重合体のミクロ構造におけ る1, 4-シス構造の含有量は、通常は80.0 mo 1% 以上であり、好ましくは90.0 mo1% 以 上、より好ましくは95.0 mo1%以上、特に好ま しくは98.0 mo1%以上、さらに好ましくは9 9.0 %以上、もっとも好ましくはほぼ100 %で ある。である。また、分子量分布に関しては、Mw/M nが2. 50以下、好ましくは 2. 20以下、より好 ましくは 2.00以下、さらに好ましくは1.90以 下、特に好ましくは1.80以下である。また、数平均 分子量に関しては、Mnが100,000以上、好まし くは150,000以上、より好ましくは200,00 0以上、さらに好ましくは230,000以上、特に好 ましくは240,000以上である。本発明の方法によ り得られる重合体は、ミクロ構造における1, 4ーシス 構造の含有量が極めて高く、しかも高分子量で分子量分 布が狭いといった優れた特性を有する重合体である。ま た、本発明の方法により得られるイソプレン重合体は、 ミクロ構造における1, 4-シス構造の含有量が極めて 高く、しかも分子量分布が狭いといった優れた特性を有 する重合体である。さらに好ましい形態としての本発明 の方法により得られるイソプレン重合体は、ミクロ構造 における1, 4-シス構造の含有量が極めて高く、しか も高分子量で分子量分布が狭いといった優れた特性を有 する重合体である。本発明の方法により得られる重合体 は、高い熱的特性(熱安定性等)と機械的特性(引張り 弾性率、曲げ弾性率等)を有することが期待されるの で、高分子材料として多様な用途に利用することが可能 である。

# [0043]

本発明の方法により得られる重合体はミクロ構造においてシス構造の含有量が高く、熱的・機械的特性において 高性能である。シス構造の含有量を数%でも向上させる ことは、工業的に高分子を製造する場合において、大変 有意義である。

#### [0044]

また、本発明の方法により得られる重合体はタンパク質がほとんど含まれないという特性を持つ。したがって、低タンパク質ゴム材料への登用という点で有利である。

# [0045]

#### 【実施例】

以下、実施例により本発明をさらに具体的に説明するが、本発明の範囲はこれらの実施例に限定されるものではない。実施例中のポリブタジェンのミクロ構造は、 $^1$  H NMR および $^{13}$  C NMRにより得られたピーク  $[^1$  H NMR:  $\delta$  4.8-5.0 (1,2-ビニルユニットの=CH $^2$ )、5.2-5.8 (1,4-ユニットの-CH $^2$ )、5.2-5.8 (1,4-ユニットの-CH $^2$ )、 $\delta$  27.4 (1,4-

14

シスユニット)、32.7 (1,4ートランスユニット)、127.7ー131.8 (1,4ーユニット)、113.8ー114.8と143.3ー144.7 (1,2ービニルユニット)]の積分比から、ポリイソプレンのミクロ構造は $^{13}$ C NMRにより得られたピーク[ $\delta$ 23.4 (1,4ーシスユニット)、15.9 (1,4ートランスユニット)、18.6 (3,4ユニット)]の積分比からそれぞれ算出した。また、重量平均分子量(Mw/Mn)は、GPCによりポリスチレンを標準物質として用い求めた。

[0046]

#### 【実施例1】

窒素雰囲気下のグローブボックス中で、十分に乾燥した 30ml耐圧ガラスボトルに、ビスペンタメチルシクロ ペンタジエニルガドリニウムテトラキス(ペンタフルオ ロフェニル) ボレート [(Cp\*) 2 Gd] [B(C 6 F 5 ) 4 ] (Cp\*:ペンタメチルシクロペンタジ エニル配位子) を 0. 0 2 mm o 1 仕込みトルエン 1 0 20 mlで溶解させた。次いでトリイソブチルアルミニウム 0. 10mmolを添加しボトルを打栓した。その 後、グローブボックスからボトルを取り出し、1,3-ブタジエンを 0. 54 g 仕込み、50℃で3分間重合を 行った。重合後、BHT [2, 6-ビス (t-ブチル) -4-メチルフェノール]の10wt%のメタノール溶 液10mlを加えて反応を停止させ、さらに大量のメタ ノール/塩酸混合溶媒で重合体を分離させ、60℃で真 空乾燥した。得られた重合体の収率は100wt%であ った。重合体のミクロ構造はシス含量が97.3mol %で、数平均分子量は245,000であり、Mw/M nは1.73であった。

[0047]

# 【実施例2】

実施例1において、重合を30℃で5分間行う以外は同様の方法で実験したところ、得られた重合体の収率は100wt%であった。重合体のミクロ構造はシス含量が98.5mol%で、数平均分子量は261,400であり、Mw/Mnは1.52であった。

[0048]

# 40 【実施例3】

実施例1において、重合を0℃で10分間行う以外は同様の方法で実験したところ、得られた重合体の収率は91wt%であった。重合体のミクロ構造はシス含量が90mo1%で、数平均分子量は300,500であり、Mw/Mnは1.45であった。

[0049]

#### 【実施例4】

実施例1において、重合を-20℃で30分間行う以外 は同様の方法で実験したところ、得られた重合体の収率 50 は93wt%であった。重合体のミクロ構造はシス含量

が99.7mol%で、数平均分子量は405,000 であり、Mw/Mnは1.41であった。

[0050]

# 【実施例5】

実施例1において、重合を-40℃で150分間行う以 外は同様の方法で実験したところ、得られた重合体の収 率は92wt%であった。重合体のミクロ構造はシス含 量が99.8mo1%で、数平均分子量は501,60 0であり、Mw/Mnは1.57であった。

[0051]

# 【実施例6】

窒素雰囲気下のグローブボックス中で、十分に乾燥した 100 ml耐圧ガラスボトルに、ジメチルアルミニウ ム (μ – ジメチル) ビス (ペンタメチルシクロペンタジ エニル) ガドリニウム [(Cp\*) 2 G d (μ-M e) 2 A l M e 2] を 0.05 mmol 仕込みトル エン34.0 mlで溶解させた。次いでトリイソブチ ルアルミニウム 1.5 mmol、トリフェニルカル ボニウムテトラキス (ペンタフルオロフェニル) ボレー ト (Ph3CB (C6F5) 4) 0. 05 mmolを 添加しボトルを打栓した。室温で1時間反応後、グロー ブボックスからボトルを取り出し、イソプレンを1.0 m 1 仕込み、-40 ℃で15時間重合を行った。 重合後、BHT〔2, ٤ーピス(tーブチル)-4-メ チルフェノール]の 10 wt%のメタノール溶液 10 mlを加えて反応を停止させ、さらに大量のメタノー ル/塩酸混合溶媒で重合体を分離させ、60 ℃で真空 乾燥した。得られた輝倉体の収率は100 wt%であ った。重合体のミクロ構造はシス含量が100.0 m o1%で、数平均分子量は1,281,600であり、 Mw/Mnは1. 75であった。

[0052]

#### 【実施例7】

実施例6において、トリイソブチルアルミニウム 0. 5 mmol、重合温度を-20 ℃、重合時間を2. 5時間で行う以外は同様の方法で実験を行った。得られ た重合体の収率は93 wt%であり、重合体のミクロ 構造はシス含量が99.4 mol%、トランス含量が 0.0 mol%、3,4含量が0.6 mol%で、 数平均分子量は931,100であり、Mw/Mnは 1.99であった。

[0053]

#### 【比較例1】

実施例1において、[(Cp\*)2Gd][B(C6F 5) 4] の代わりにビスペンタメチルシクロペンタジエ ニルサマリウムテトラキス (ペンタフルオロフェニル) ボレート [(Cp\*) 2 Sm] [B (C6F5) 4] を用いる以外は同様の方法で実験したところ、得られた 重合体の収率は94wt%であった。重合体のミクロ構 16

48, 300であり、Mw/Mnは1. 42であった。 [0054]

#### 【比較例2】

実施例1において、[(Cp\*)2Gd][B(C6F 5) 4] の代わりにビスペンタメチルシクロペンタジエ ニルネオジムテトラキス (ペンタフルオロフェニル) ボ レート [(Cp\*)2Nd] [B.(C6F5)4]を 用いる以外は同様の方法で実験したところ、得られた重 合体の収率は96wt%であった。重合体のミクロ構造 10 はシス含量が91.3mol%で、数平均分子量は12 9, 800であり、Mw/Mnは1. 37であった。

[0.055]

# 【比較例3】

実施例1において、[(Cp\*)2Gd] [B(C6F 5) 4] の代わりにビスペンタメチルシクロペンタジエ ニルプラセオジムテトラキス(ペンタフルオロフェニ ル) ボレート [(Cp\*) 2 Pr] [B(C6 F 5) 4] を用いる以外は同様の方法で実験したところ、得ら れた重合体の収率は95wt%であった。重合体のミク 20 ロ構造はシス含量が89.4mol%で、数平均分子量 は75, 700であり、Mw/Mnは1. 65であっ

[0056]

# 【比較例4】

実施例2において、 [ (Cp\*) 2 G d ] [B (C6 F 5) 4] の代わりにビスペンタメチルシクロペンタジエ ニルサマリウムテトラキス (ペンタフルオロフェニル) ボレート [(Cp\*) 2 Sm] [B(C6 F 5) 4] を用いる以外は同様の方法で実験したところ、得られた 重合体の収率は100wt%であった。重合体のミクロ 構造はシス含量が97.3mol%で、数平均分子量は 108, 400であり、Mw/Mnは1. 51であっ

[0057]

# 【比較例5】

実施例3において、[(Cp\*)2Gd] [B(C6F 5) 4] の代わりにビスペンタメチルシクロペンタジエ ニルサマリウムテトラキス (ペンタフルオロフェニル) ボレート [(Cp\*) 2 Sm] [B(C6F5)4] を用いる以外は同様の方法で実験したところ、得られた 重合体の収率は82wt%であった。重合体のミクロ構 造はシス含量が99.0m01%で、数平均分子量は1 61, 400であり、Mw/Mnは1. 48であった。 [0058]

#### 【比較例6】

実施例4において、[(Cp\*)2Gd] [B(C6F] 5) 4] の代わりにビスペンタメチルシクロペンタジエ ニルサマリウムテトラキス (ペンタフルオロフェニル) ボレート [(Cp\*) 2 Sm] [B(C6F5) 4] 造はシス含量が96. 9mol%で、数平均分子量は1 50 を用いる以外は同様の方法で実験したところ、得られた

重合体の収率は91wt%であった。重合体のミクロ構造はシス含量が99.3mol%で、数平均分子量は223,800であり、Mw/Mnは1.35であった。【0059】

### 【発明の効果】

本発明の触媒を用いると、ミクロ構造における1,4-シス構造の含量が極めて高く、高分子量でかつ狭い分子

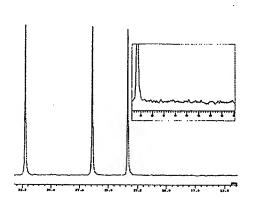
量分布を有する重合体を効率的かつ安価に製造すること ができる。

#### [0060]

#### 【図面の簡単な説明】

【図1】図1は、実施例6により得られたイソプレン重合体の<sup>13</sup>CNMRスペクトルを示す図である。

【図1】



# 【手続補正書】

【提出日】平成15年5月12日(2003.5.1 2)

#### 【手続補正1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】特許請求の範囲

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

#### 【請求項1】

共役ジエンの重合又は共役ジエンと芳香族ビニル化合物 との共重合のための触媒であって、ガドリニウム化合物 のメタロセン型カチオン錯体からなる触媒。

#### 【請求項2】

前記メタロセン型カチオン錯体が、一般式(I):R。GdX。(式中、Gdはガドリニウムを示し;Rはシクロペンタジエニル基、置換シクロペンタジエニル基、インデニル基、置換インデニル基、フルオレニル基、又は置換フルオレニル基を示し;Xはアニオンを示し;aは1又は2の整数を示し;bは1又は2の整数を示す)で示される3価のガドリニウム化合物のメタロセン型カチオン錯体である請求項1に記載の触媒。

# 【請求項3】

有機アルミニウム化合物の存在下で重合を行うための請 求項1又は2に記載の触媒。

#### 【請求項4】

共役ジエン類の重合体又は共役ジエンと芳香族ビニル化合物との共重合体の製造方法であって、請求項1~3のいずれか一項に記載のガドリニウム化合物のメタロセン型カチオン錯体および有機アルミニウム化合物の存在下において重合を行う方法。

#### 【請求項5】

前記メタロセン型カチオン錯体を固体状態で重合反応系 に添加するか、又は固体状態の前記メタロセン型カチオ ン錯体を溶解して得られる溶液を重合反応系に添加する 工程を含む請求項4に記載の方法。

#### 【請求項6】

有機アルミニウム化合物の存在下で前記メタロセン型カチオン錯体を生成しうるガドリニウム化合物とイオン性化合物を反応させ、前記メタロセン型カチオン錯体を生成する工程を含む請求項4に記載の方法。

#### 【請求項7】

請求項4~6のいずれか一項に記載の方法により得られる重合体であって、ミクロ構造におけるシス1,4-構造の含有量が97.0 mol%以上であり、分子量分布Mw/Mnが2.00以下であり、数平均分子量Mnが230,000以上である重合体。

# 【請求項8】

請求項4~6のいずれか一項に記載の方法により得られるイソプレン重合体であって、ミクロ構造におけるシス1,4-構造の含有量が97.0 mol%以上であ

り、分子量分布Mw/Mnが2.50以下であるインプレン重合体。

【手続補正2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0011

【補正方法】変更

【補正の内容】

[0011]

また、別の観点からは、本発明により、共役ジェン類の 重合体の製造方法又は共役ジエンと芳香族ビニル化合物 との共重合体の製造方法であって、有機アルミニウム化 合物の存在下においてガドリニウム化合物のメタロセン 型カチオン錯体を用いて監合を行う方法が提供される。 好ましい態様では、上記メタロセン型カチオン錯体は固 体状態で重合反応系層添加されるか、あるいは固体状態 の錯体を溶解して得られた溶液として重合反応系に添加 される。他の好ましい意様では、上記メタロセン型カチ オン錯体は有機アルミニウム化合物の存在下で上記メタ ロセン型カチオン錯体を生成しうるガドリニウム化合物 とイオン性化合物を反応させて生成させて用いられる。 さらに別の観点からは、本発明により、ガドリニウム化 合物のメタロセン型カチオン錯体の、共役ジエン類の重 合又は共役ジエンと芳香族ビニル化合物との共重合のた めの使用が提供される。さらに別の観点からは、本発明 により、本発明の方法により得ることができるミクロ構 造におけるシス1,4-構造の含有量が97.0 mo 1%以上であり、分子量分布Mw/Mnが2.00以下 であり、数平均分子量Mnが230,000である重合 体、およびミクロ構造におけるシス1、4-構造の含有 量が97.0 mol%以上であり、分子量分布Mw/ Mnが2. 50以下であるイソプレン重合体が提供され

【手続補正3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0036

【補正方法】変更

【補正の内容】

[0036]

本発明の重合体の製造方法で重合可能な共役ジエン化合物モノマーの種類は特に限定されないが、例えば、1,3ープタジエン、イソプレン、1,3ーペンタジエン、2ーエチルー1,3ー ブタジエン、2,3ージメチルブタジエン、2ーメチルペンタジエン、4ーメチルペンタジエン、又は2,4ーヘキサジエンなどを挙げることができ、これらのうち1,3ーブタジエン、イソプレンが好ましい。これらのモノマー成分を単独で用いてもよいが、2種以上を組み合わせて用いてもよい。また、本発明の重合体の製造方法で共重合可能な芳香族ビニル化合物モノマーの種類も特に限定されない。例えば、スチレン、pーメチルスチレン、mーメチルスチレン、pー

tertーブチルスチレン、αーメチルスチレン、クロロメチルスチレン、p-tertーブトキシスチレン、ジメチルアミノメチルスチレン、ジメチルアミノエチルスチレン、ビニルトルエンなどが用いられるが、これらのうちスチレンが好ましい。これらのモノマー成分を単独で用いてもよいが、2種以上を組み合わせて用いてもよい。

【手続補正4】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0037

【補正方法】変更

【補正の内容】

[0037]

本発明の重合体の製造方法では、好ましい態様として1種類の共役ジエン化合物モノマーを重合してホモポリマーを得ることができ、このようなホモポリマーとして具体的には1,3ープタジエンのホモポリマー、イソプレンのホモポリマーなどを挙げることができる。

【手続補正5】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0038

【補正方法】変更

【補正の内容】

[0038]

本発明の重合<u>体の製造</u>方法は、溶媒の存在下又は非存在下のいずれで行なってもよい。溶媒を用いる場合には、溶媒が重合反応において実質的に不活性であり、モノマー及び触媒組成物に対して十分な溶解性を有していれば、その種類は特に限定されない。例えば、ブタン、ペンタン、ヘキサン、ヘプタン等の飽和脂肪族炭化水素;シクロペンタン、シクロヘキサン等の飽和脂環式炭化水素;1ーブテン、2ーブテン等のモノオレフィン類;ベンゼン、トルエン等の芳香族炭化水素;塩化メチレン、クロルエチレン、パークロルエチレン、1,2ージクロロエタン、クロルバンゼン、ブロムベンゼン、クロルトルエン等のハロゲン化炭化水素が挙げられるが、これらのうち、トルエンが好ましい。また、溶媒を2種以上組み合わせて用いてもよい。

【手続補正6】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0039

【補正方法】変更

【補正の内容】

[0039]

本発明の重合 $\underline{k}$ の製造方法における重合温度は、例えば $-100\sim100$  $\mathbb{C}$ の範囲、好ましくは $-50\sim80$  $\mathbb{C}$ の範囲、更に好ましくは0 $\mathbb{C}$ 以下の範囲である。重合時間は、例えば1 $\mathbb{C}$  $\mathbb{C}$ 0 時間程度であり、好ましくは0 $\mathbb{C}$ 0 5 時間程度である。もっとも、これらの反応条件

は、モノマーの種類や触媒の種類に応じて、適宜選択することが可能であり、上記に例示した範囲に限定されることはない。重合反応が所定の重合率に達した後、公知の重合停止剤を重合系に加えて停止させ、次いで通常の方法に従い生成した重合体を重合反応系から分離することができる。

#### 【手続補正7】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0040

【補正方法】変更

【補正の内容】

[0040]

本発明の重合体の製造方法は、好ましい態様として、固 体状態の一般式(I)の触媒を重合反応系に添加し、さ らに有機アルミニウム化合物を添加した後、モノマーを 重合反応系内に導入することにより行われる。又は、通 常の方法に従って、固体状態の一般式(I)の触媒を溶 解させて得られた溶液として重合反応系に添加してもよ い。もっとも、上記触媒、有機アルミニウム化合物、反 応種モノマーの添加順序は適宜変更可能である。本発明 の重合体の製造方法は、好ましい態様として、一般式 (II) で示されるガドリニウム化合物と上記イオン性 化合物を重合の反応系外であらかじめ反応させて得られ た固体状態の一般式(I)の触媒又は該触媒を溶解させ て得られた溶液を重合反応系内に導入して重合を行うこ とができ、これによって反応コストを低減し、かつ効率 的な重合が可能になる。例えば、上記一般式 ( I I ) : RaGdYbQYbで表されるガドリニウム化合物と上 記イオン性化合物とを反応させて得られる本発明の一般 式(I)の触媒は、元素Q又はそれに由来する化合物を 含有していない。このため、上記一般式 (11)、上記 イオン性化合物、及び有機アルミニウム化合物の3種類

を重合反応系に導入して重合を行う従来の方法に比べて、本発明の重合体の製造方法はコスト的に有利である。また、反応に関与する反応種が少ないため、反応の制御も容易になり、効率的かつ安価な重合を達成できる。

#### 【手続補正8】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0041

【補正方法】変更

【補正の内容】

[0041]

また、本発明の重合<u>体の製造</u>方法は、他の好ましい態様 として、重合反応系内において、有機アルミニウム化合 物の存在下で、触媒を生成しうるガドリニウム化合物と イオン性化合物を反応させ、触媒を生成させ、さらにモ ノマーを重合反応系に導入することによっても行われ る。または、重合反応系外において、有機アルミニウム 化合物の存在下で、触媒を生成しうるガドリニウム化合 物とイオン性化合物を反応させ、触媒を生成させ、重合 反応系に添加した後、さらにモノマーを重合反応系に導 入することによっても行われる。もっとも、重合反応系 外から触媒を添加する場合、上記触媒、反応種モノマー の添加順序は適宜変更可能である。なお、このような技 術は、触媒の調製の過程において、有機アルミニウム化 合物の存在下で反応させることならびに反応時間および 温度を調整することにより可能となったものである。具 体的には、例えば、有機アルミニウム化合物の存在下で 室温で1時間以上触媒原料溶液を反応することにより可 能である。本発明の重合体の製造方法のこのような態様 は、生成させた触媒を固体状態として単離する必要がな く、工程が一段階省略されるという点で有利である。

# 【手続補正書】

【提出日】平成15年9月8日(2003.9.8)

【手続補正1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】特許請求の範囲

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

#### 【請求項1】

共役ジエンの重合又は共役ジエンと芳香族ビニル化合物 との共重合のための触媒であって、ガドリニウム化合物 のメタロセン型カチオン錯体からなる触媒。

### 【請求項2】

前記メタロセン型カチオン錯体が、一般式(I):R。GdXb(式中、Gdはガドリニウムを示し;Rはシクロペンタジエニル基、置換シクロペンタジエニル基、イ

ンデニル基、置換インデニル基、フルオレニル基、又は 置換フルオレニル基を示し; Xはアニオンを示し; aは 1又は2の整数を示し; bは1又は2の整数を示す) で 示される3価のガドリニウム化合物のメタロセン型カチ オン錯体である請求項1に記載の触媒。

# 【請求項3】

有機アルミニウム化合物の存在下で重合を行うための請求項1又は2に記載の触媒。

# 【請求項4】

共役ジエン類の重合体又は共役ジエンと芳香族ビニル化合物との共重合体の製造方法であって、請求項1~3のいずれか一項に記載のガドリニウム化合物のメタロセン型カチオン錯体および有機アルミニウム化合物の存在下において重合を行う方法。

#### 【請求項5】

前記メタロセン型カチオン錯体を固体状態で重合反応系 に添加するか、又は固体状態の前記メタロセン型カチオ ン錯体を溶解して得られる溶液を重合反応系に添加する 工程を含む請求項4 に配鎖の方法。

# 【請求項6】

有機アルミニウム化合物の存在下で前記メタロセン型カ チオン錯体を生成しうるガドリニウム化合物とイオン性 化合物を反応させ、前記メタロセン型カチオン錯体を生成する工程を含む請求項4に記載の方法。

【請求項<u>7</u>】請求項4~6のいずれか一項に記載の方法により得られるイソプレン重合体であって、ミクロ構造におけるシス1,4一構造の含有量が97.0mol%以上であり、分子量分布Mw/Mnが2.50以下であるイソプレン重合体。

#### フロントページの続き

(72) 発明者 若槻 康雄

埼玉県和光市広沢2番1号 理化学研究所内

(72) 発明者 土肥 義治

埼玉県和光市広沢2番1号 理化学研究所内

Fターム(参考) 4J015 DA00 DA04 EA00

4J128 AA01 AB00 AC49 BA00A BA01B BB00A BB01B BC15B EB12 EB21

EC01 EC02 FA02 GA01 GA06 GA11 GA12